

2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 サコス株式会社
 コード番号 9641 URL <https://www.sacos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3442-3900

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	9,476	4.7	715	14.7	637	17.4	399	18.2
2021年9月期第2四半期	9,055	10.8	838	36.6	771	40.5	488	43.6

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 406百万円 (19.0%) 2021年9月期第2四半期 501百万円 (42.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	9.58	9.57
2021年9月期第2四半期	11.72	11.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	23,386	11,393	48.1
2021年9月期	22,312	11,288	49.9

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 11,248百万円 2021年9月期 11,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		7.00	7.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年5月10日)公表の「2022年9月期の期末配当予想の修正(無配)及び株主優待制度廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	9.8	1,552	1.0	1,460	4.4	933	0.0	22.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	42,866,681 株	2021年9月期	42,866,681 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	1,179,303 株	2021年9月期	1,179,253 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	41,687,382 株	2021年9月期2Q	41,666,060 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により、予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数減少により年末まで回復傾向にあったものの年明け以降はオミクロン株による感染拡大から多数の地域がまん延防止等重点措置の対処地域となりました。ウクライナ情勢の長期化による原材料価格や原油価格の高騰が進み、大雪や福島県沖地震の影響も含めて活発な自宅内消費の継続や値上げ前の駆け込み需要などはありませんでしたが踊り場局面となっています。

当社グループが関連する建設業界におきましては、東京都心部での継続案件に加え、新規発注件数も順調に推移しており、周辺地域でも大型物流倉庫が着工しています。ただし、工事として機械需要に反映してくるのはこれからと予測しております。また、BCPに関連した非常用発電機の需要拡大やインフラ整備工事も進んでいますが、鉄道各社の収入減から特に私鉄での設備投資が抑えられ、一部で競合によるレンタル価格の低下も見られました。一方、関西地区においては新名神高速道路の建設や阪神高速道路の大規模改修、万国博覧会の会場整備などにより活況が継続しました。

このような状況において当社グループは、中期経営戦略「蛻変（ぜいへん）への挑戦」の一年目として、状況の変化に対応しつつ新たな市場の開拓を進めるとともに、取引のあるお客様からの様々な要望にお応えすることによる新規工事現場からの受注と保有資産の活用注力に注力しています。また、建設現場の効率化と安全に寄与する独自開発の建設DXシステム提案によりお客様との新たな関係構築も進めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、9,476百万円（前年同四半期比104.7%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が6,555百万円（同102.0%）、その他の売上高が2,921百万円（同111.2%）であります。

また、営業利益につきましては715百万円（同85.3%）、経常利益につきましては637百万円（同82.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては399百万円（同81.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、23,386百万円と前連結会計年度末に比べて1,073百万円（4.8%）の増加となりました。これは、現金及び預金の増加401百万円に加え、売上債権の増加386百万円、棚卸資産の増加166百万円及びその他の無形固定資産の増加102百万円があったためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、11,993百万円と前連結会計年度末に比べて968百万円（8.8%）の増加となりました。これは、借入金の増加451百万円に加え、仕入債務の増加428百万円及び設備未払金の増加105百万円があったためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、11,393百万円と前連結会計年度末に比べて105百万円（0.9%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が107百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて401百万円増加し、3,871百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、438百万円(前年同四半期は40百万円の獲得)となりました。これは、主な減少項目として貸貸資産の取得による支出482百万円、売上債権の増加額386百万円、法人税等の支払額174百万円及び棚卸資産の増加額166百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益637百万円の計上に加え、減価償却費571百万円及び仕入債務の増加額428百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63百万円(前年同四半期は99百万円の使用)となりました。これは、短期貸付金の増加額40百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、27百万円(前年同四半期は42百万円の使用)となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額291百万円に加え、長期借入金の返済による支出548百万円及び社債の償還による支出75百万円があったものの、主な増加項目として長期借入れによる収入700百万円及び短期借入金の増加額300百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、2021年11月10日に公表しました「2021年9月期決算短信」の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,691,594	4,093,003
受取手形及び売掛金	3,488,864	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,818,022
電子記録債権	1,159,495	1,216,635
商品及び製品	177,715	293,912
仕掛品	93,787	136,203
原材料及び貯蔵品	197,287	205,484
その他	753,242	830,835
貸倒引当金	△113,344	△156,798
流動資産合計	9,448,642	10,437,298
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	1,879,181	1,941,485
土地	6,990,652	6,990,652
その他（純額）	2,945,970	2,867,705
有形固定資産合計	11,815,804	11,799,843
無形固定資産		
のれん	36,399	32,354
その他	132,941	235,286
無形固定資産	169,340	267,641
投資その他の資産		
繰延税金資産	158,559	145,236
その他	756,147	772,211
貸倒引当金	△35,829	△35,618
投資その他の資産合計	878,876	881,830
固定資産合計	12,864,021	12,949,315
資産合計	22,312,663	23,386,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,516	3,108,076
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,668	1,128,664
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	190,781	240,384
賞与引当金	278,510	249,440
役員賞与引当金	18,640	8,070
その他	1,385,266	1,497,904
流動負債合計	5,758,382	6,682,539
固定負債		
社債	975,000	900,000
長期借入金	2,055,330	2,134,000
リース債務	2,042,802	2,069,206
役員退職慰労引当金	38,640	40,700
退職給付に係る負債	37,167	34,997
資産除去債務	88,573	104,484
その他	28,254	27,112
固定負債合計	5,265,767	5,310,500
負債合計	11,024,150	11,993,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	924,359	924,359
利益剰余金	9,418,073	9,525,829
自己株式	△387,797	△387,815
株主資本合計	11,122,187	11,229,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,137	18,821
その他の包括利益累計額合計	16,137	18,821
新株予約権	13,190	13,190
非支配株主持分	136,998	131,638
純資産合計	11,288,513	11,393,574
負債純資産合計	22,312,663	23,386,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,055,105	9,476,718
売上原価	5,683,477	6,166,583
売上総利益	3,371,628	3,310,135
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	914,924	935,862
賞与引当金繰入額	226,838	220,280
役員賞与引当金繰入額	10,250	8,070
退職給付費用	31,654	29,041
役員退職慰労引当金繰入額	2,510	2,060
貸倒引当金繰入額	635	421
その他	1,345,875	1,398,768
販売費及び一般管理費合計	2,532,687	2,594,503
営業利益	838,940	715,631
営業外収益		
受取利息	1,709	2,516
受取賃貸料	29,038	20,357
その他	10,396	8,509
営業外収益合計	41,144	31,383
営業外費用		
支払利息	55,286	57,784
貸倒引当金繰入額	37,000	43,000
その他	16,139	9,126
営業外費用合計	108,425	109,911
経常利益	771,659	637,104
税金等調整前四半期純利益	771,659	637,104
法人税、住民税及び事業税	250,251	221,156
法人税等調整額	21,019	12,139
法人税等合計	271,270	233,296
四半期純利益	500,388	403,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,196	4,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	488,192	399,567

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	500,388	403,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,218	2,683
その他の包括利益合計	1,218	2,683
四半期包括利益	501,606	406,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,410	402,251
非支配株主に係る四半期包括利益	12,196	4,240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	771,659	637,104
減価償却費	490,407	571,712
のれん償却額	—	4,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,550	43,242
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△46,532	△29,070
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,530	△10,570
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,510	2,060
受取利息及び受取配当金	△1,709	△2,516
支払利息	55,286	57,784
賃貸資産の取得による支出	△396,938	△482,796
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,086	△386,297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	82,435	△166,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,001	428,560
その他	△392,678	6,481
小計	392,373	672,929
利息及び配当金の受取額	1,709	2,516
利息の支払額	△56,126	△63,058
法人税等の支払額	△321,808	△174,146
助成金の受取額	24,592	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,739	438,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210,009	△221,299
定期預金の払戻による収入	210,009	221,299
有形固定資産の取得による支出	△49,453	△7,664
無形固定資産の取得による支出	△21,313	△4,625
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△19,920	△40,000
長期貸付けによる支出	△3,400	△8,020
長期貸付金の回収による収入	3,819	2,508
差入保証金の差入による支出	△596	△32,136
差入保証金の回収による収入	776	31,817
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,277	—
関係会社株式の取得による支出	—	△5,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,366	△63,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△582,664	△548,334
社債の償還による支出	△127,500	△75,000
リース債務の返済による支出	△38,416	△43,738
割賦債務の返済による支出	△3,578	△4,359
自己株式の処分による収入	9,999	—
自己株式の取得による支出	△18	△18
配当金の支払額	△291,618	△291,811
非支配株主への配当金の支払額	△9,200	△9,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,996	27,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101,623	401,409
現金及び現金同等物の期首残高	3,425,360	3,470,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,323,737	3,871,703

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、西尾レントオール株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び本新株予約権の所有者の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨する旨、決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。また、当社は、当該取締役会決議にて、当社が2021年12月23日付で公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を撤回することを決議しております。

詳細につきましては、本日公表の「支配株主である西尾レントオール株式会社による当社株券等に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」をご参照下さい。